

論 文

昭和戦前期における広島文理科大学生の構成と社会進出

石 田 雅 春

はじめに

本稿では、広島文理科大学（以下、文理大と略）の学生の修学と就職の実態を統計的に分析しようとするものである。文理大は、広島高等師範学校（以下、高師と略）が大学昇格運動を行った結果、昭和四年に設置された。こうした設立経緯があるため、制度的に文理大の下に高師が附置する形がとられるとともに、文理大の校舎が高師の敷地内に建設されたり、文理大の教官が高師の教官を兼ねたりするなど、両校は一体的に運営されることとなった。

そこで文理大だけではなく高師も含めて先行研究を見てゆくと、高師については早くから統計的な手法を用いた学術研究が行われ、片岡徳雄・山崎博敏編『広島高師文理大の社会的軌跡』（広島地域社会研究センター、平成二年）、山田浩之『教師の歴史社会学』（晃洋書房、平成一四年）などの成果があげられている。¹ 本稿も高師の生徒の実態については、これらの先行研究の成果によるところが大きい。これらの研究でも文理大について言及されているが、あくまでも高師との関

係で断片的に触れられているに過ぎない。

一方、文理大の歴史についてまとめた書籍についてみてゆくと、これまで①『創立四十年史』（広島文理科大学・広島高等師範学校編集・発行、昭和一七年）、②『広島文理科大学小史』（広島文理科大学編集・発行、昭和二八年）、③『広島大学二五年史編集委員会編』『広島大学二十五周年史』包括校史編（広島大学、昭和五二年）、④『広島文理科大学創立五十周年』（広島文理科大学創立五〇周年記念事業会編集・発行、昭和五五年）という四種類の年史が編纂されている。このうち①と②は当事者による記念誌の性格が強く、学術的な研究としては③が最も体系的な成果である。また、④は通史、教室史と関係者の回想から構成されているが、通史部分については③の記述を転載しており内容的には同一のものである。

そこで③『広島大学二十五周年史』の文理大に関する記述を見てゆくと、学生の動向については各年度の『広島文理科大学・広島高等師範学校・第二臨時教員養成所一覽』（以下、『学校一覽』と略）掲載の集計表を中心に執筆されていることが分かる。このため『学校一覽』の

集計表に規定される面が大きく、踏み込んだ分析は行われていない。このように高師については以前から統計的な手法を用いた研究が積み重ねられてきたが、文理大については未だ本格的な研究が行われていない状況にある。こうした点を踏まえ本稿では、昭和戦前期の文理大の学生（昭和四年入学生から昭和二〇年九月卒業生まで）について、学籍情報のデータベースを作成し、それを分析することで学生の動向を統計的に把握する。

一 データベースの作成方法と使用資料

最初に本稿の前提となるデータベースの作成方法と、使用資料について説明する。

昭和四年に設置された文理大は、戦後の学制改革により昭和二四年に新制広島大学へ包摂されることとなった。このため新規の学生募集は停止され、昭和二八年三月に最後の卒業生（二三期生）を送り出した。この間、昭和二〇年八月の原爆被災により文理大は甚大な被害を受け、学生を取り巻く状況が大きく変化することとなった。

また、学生に関する記録も昭和一五年頃から少なくなつてゆく。たとえば学籍情報の底本とした『学校一覧』も、昭和一五年度と昭和一七年度は発行されている可能性が高いが欠巻となつており、二度わたる広島大学の年史編纂事業の調査を経ても発見に至らなかった。あわせて昭和一九年度以降は全く存在せず、他大学の例からみて『学校一覧』自体が発行されなかったと考えられる。

以上のような史料状況を勘案し、本稿では文理大の学生のうち一期生（昭和四年四月入学・昭和七年三月卒業）から一五期生（昭和一年一〇月入学・昭和二〇年九月卒業）までを分析の対象とすることにした。これらの学生については、まず『学校一覧』に掲載された在学生名簿と卒業者名簿の情報を入力して基本となるデータベースを作成することとした。さらに卒業後の動向を分析するため、文理大の同窓会である尚志会の会員名簿（以下、『尚志会名簿』と略）より就職先の情報を加えた。

ただ『尚志会名簿』には、卒業の年次別と勤務地の所在地別の二種類の名簿がある。このうち年次別の名簿の方が死没者まで記載されており体系的に情報を得るのに便利であるが、数年に一度しか発行されていないという問題がある。先行研究では卒業生の動向分析のために、卒業後三〇年目（あるいは二五年目）の就業情報を利用することが多い。しかし所在地別の『尚志会名簿』を用いると網羅的な追跡調査が難しいため、本稿では年次別の『尚志会名簿』を利用して、卒業後二五〜三二年目（以下、「約三〇年後」と記載）の就業情報を入力することとした。

また、昭和四年入学生（第一期生）から昭和一九年一〇月入学生（第一七期生）までの『学籍簿』（広島大学文書館蔵）が残っている。しかし戦後の火災被害により損傷を受け物理的に利用が難しいものがあるため、①文理大設立直後の昭和五、六年入学生、②日中戦争初期の昭和一〇、一一年入学生、③戦時体制下の昭和一五、一六年入学生に対象を絞って『学籍簿』を使用することとした。これらの学生につい

表1 入学者本籍地一覽 (人)

府県名	人数	府県名	人数
広島県	352	宮崎県	18
福岡県	115	高知県	17
兵庫県	109	中華民国	16
山口県	85	石川県	15
愛媛県	79	奈良県	14
愛知県	72	千葉県	14
岡山県	70	山形県	14
大阪府	70	東京府	13
京都府	54	福島県	13
大分県	53	宮城県	13
鹿児島県	48	満州	13
香川県	43	新潟県	12
熊本県	41	栃木県	12
和歌山県	39	群馬県	12
三重県	37	富山県	11
鳥取県	34	茨城県	9
北海道	32	神奈川県	9
島根県	30	沖縄県	8
長崎県	29	山梨県	6
佐賀県	25	秋田県	6
徳島県	22	岩手県	6
滋賀県	22	青森県	6
福井県	20	朝鮮	3
長野県	20	台湾	2
静岡県	19	樺太	2
岐阜県	18	不明	5
埼玉県	18	合計	1,825

出典：各年度の『学校一覽』より作成。

通常は、高校や専門学校が『学籍簿』に出身校として記録されているが、幸いなことに年度によっては『学籍簿』に中学校や師範学校等まで記録されているものがあつた。そこで試みに学生の籍地と中等教育段階の出身校（中学校、高等女学校、師範学校等）の所在地の突合せを行ったところ、分析対象とした四六一件のうち、本籍地と出身学校の所在地が異なるものは六八件（一四・七％）だった。広島高

ては、上述のデータベースに『学籍簿』から得た情報を追加して詳細な分析を行った。

二 入学者の本籍地・出身校等

まず入学者の本籍地を見てゆく。表1は、昭和四年四月から同一七年一〇月までに入学した学生一、八二五人を本籍地ごとに区分したものである。同表をみると学校の所在地である広島県が最も多く、福岡県、兵庫県と西日本の府県が続いている。東日本や満州、朝鮮、台湾などの「外地」を本籍地とする学生も少なくないが、全体的に見て西日本の方が多い結果となっている。この点については、先行研究でも指摘されている通り、東日本は東京文理科大学・東京高等師範学校、

西日本は広島文理科大学・広島高等師範学校という地域的なすみわけを反映しているものと思われる。

なお、先行研究の中には本籍地を学生・生徒の出身地とみなして分析するものもあるが、この点は注意が必要である。筆者は以前、旧制広島高校の生徒を分析した際に、本籍地と出身中学校の所在地（生徒の実際の居住地）が異なっている事例が多数あることを指摘した。こうした本籍地と出身地の不一致については、旧制広島高校の場合、二、九九四件のうち八六八件（二八・九％）にも達した。

旧制の大学の場合、高校や専門学校から学生が進学してくる。こうした高校や専門学校の段階で生徒は出身地を離れることが多く、学生の出身地を推定するためには、もう一段階前の出身校（中学校や師範学校など）の情報が必要となる。

表2 入学者出身校一覧

(人)

出身校	昭和5年		昭和6年		昭和10年		昭和11年		昭和15年		昭和16年	
	文系	理系	文系	理系	文系	理系	文系	理系	文系	理系	文系	理系
広島高師、第二臨教	47	19	37	17	63	27	68	22	53	30	57	25
(入学者に占める割合)	76%	70%	65%	61%	77%	77%	72%	59%	55%	94%	58%	66%
東京高師、東京女高師、奈良女高師、その他臨教	5	4	7	4	3	2	6	4	2	1	0	3
高校(国立)	6	3	5	4	7	1	7	2	2	0	0	0
専門学校(国公立)	0	0	1	2	3	3	2	3	1	1	3	3
大学(私立)	2	1	1	0	3	0	2	0	2	0	4	0
専門学校(私立)	2	0	3	0	3	0	4	0	12	0	14	0
文検合格	0	0	3	0	0	2	5	6	9	0	19	7
各種学校	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
不明(焼損、未記載)	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	1	0
小計	62	27	57	28	82	35	94	37	96	32	98	38

出典：各年度の『学籍簿』より作成。

校の事例よりも不
一致の割合は低い
が、一四・七％と
いう数字は誤差の
範囲と言いつけるに
は大きすぎる。た
だ、史料的に限界
があるため、留保
つきながら本籍地
を出身地とみなし
て、以下分析を行
うものとする。

なお、文理大の
『学籍簿』には「現
住所」の記載欄が
あるが、これは保
証人の個人情報を
記載する項目と
なっている。後述
するように、文理
大の場合、実の親
が保証人となつて
いる事例は半数に

満たないため、この項目から学生の出身地を推定することは、本籍地よりも確実性が低いと判断した。

次に学生の出身校を見てゆく。各年度の『文部省年報』にも「入学生従前ノ教育」として出身校の一覧表が掲載されているが、「高等師範学校卒業生」、「臨時教員養成所卒業生」というように入学資格別に大きく区分されている。このため「高等師範学校卒業生」といつても広島高等師範学校卒業生なのか、それとも東京高等師範学校卒業生なのか、内訳までは分からない。

これに対して『学籍簿』では学校名が記載されており、より詳しい分析が可能となる。表2は『学籍簿』をもとに、入学生を出身校別、および文系・理系別に区分したものである。同表をみると広島文理科大学の場合、年によって差はあるものの、おおむね入学者の六〇七割が広島文理科大学に附属する広島高等師範学校と第二臨時教員養成所の出身者によって占められていたことが分かる。同時に東京高等師範学校をはじめとする他の高等師範学校からは、ほとんど入学者がいなかったことが分かった。あわせて文系の学科と理系の学科に学生を区分して比較すると、相対的に理系の学科の方が広島高等師範学校と第二臨時教員養成所の出身者の割合が高かったことが分かった。

他に留意すべき点としては、毎年数人ずつ私立大学の卒業生が入学していることが判明した。(今回確認した範囲では、国公立の大学の卒業生が入学した例は確認できなかった。)戦前の大学進学率が一〇％に満たないことを考えると、一度大学を卒業した者が再び他大学に入り直すということは特殊な事例と考えられる。

次の表3は文理大の学生のうち、就職経験のある者の割合を示したものである。同表を見ると、平均で約六割の学生が就職経験者だったことが分かる。さらに入学前の職業を見てゆくと、就職経験者三九三人のうち実に三七五人（九五・四％）が教員であった。後述する点とも関係するが、このように就職経験者が多かったことが、文理大の学生の特徴を分析する上で最も重要な点であると考えられる。

また、『学籍簿』には出身校の卒業年が記載されており、学生が出身校を卒業してから何年後に文理大へ入学したか算出することが可能である。表2から明らかのように、文理大の入学生は大半が高等師範学校などの教員養成機関の出身であった。これらの学校の卒業生には教員としての就職義務が課せられており、卒業と同時に各地の学校へ配属された。こうした事情を踏まえ、上記の出身校を卒業してから文理大へ入学するまでの期間を「在職年数」とみなすこととした。

さて、表3の「平均在職年数」を見てゆくと、就職経験者は、おおむね三・五〜六年の教員勤務を経てから入学してきたことが分かる。あわせて、文系と理系で比較してみると、相対的に理系の方が就職経験者の割合が低く、出身校を卒業後、ストレートに文理大へ進学した者が多かったことが分かる。

次に、『学籍簿』の生年月日をもとに入学時の学生の年齢を計算し、その平均値を表4に示した。上述のように文理大の場合、就職経験者が多かったため、他大学よりも平均年齢が高い傾向にあった。たとえば、東京帝国大学の昭和五年度入学生の平均年齢をみると、二一・六歳となっており文理大よりも四歳近く若い³⁾。戦前の学校システムは複

表4 入学時平均年齢 (歳)

入学年	区分	年齢
昭和5年	文系	25.2
	理系	23.4
昭和6年	文系	24.1
	理系	23.8
昭和10年	文系	25.6
	理系	24.2
昭和11年	文系	25.7
	理系	25.4
昭和15年	文系	26.3
	理系	23.3
昭和16年	文系	26.8
	理系	24.7
全平均		25.3

出典：各年度の『学籍簿』より作成。

表3 就職経験者の比率等一覧

入学年	区分	就職経験者(人)	平均在職年数(年)
昭和5年	文系	37 59.7%	3.5
	理系	12 44.4%	2.5
昭和6年	文系	24 42.1%	3.4
	理系	14 50.0%	3.5
昭和10年	文系	55 67.1%	5.0
	理系	20 57.1%	4.8
昭和11年	文系	58 61.7%	5.4
	理系	22 59.5%	5.7
昭和15年	文系	49 51.8%	6.1
	理系	8 25.0%	4.6
昭和16年	文系	71 72.4%	6.6
	理系	23 60.5%	5.3
全平均		59.6%	5.1

出典：各年度の『学籍簿』より作成。
注：在職年数には高師入学前の経歴も含む。

線型となっていたため、単純には比較できないが、帝国大学の場合、中学↓高校↓大学↓ストレートに進学すれば一九〜二〇歳で入学することができた。一方、文理大の場合は、主要な進学ルートとして①中学↓高等師範学校・臨時教員養成所↓大学、②小学校高等科または中学校↓師範学校↓高等師範学校・臨時教員養成所↓大学という二系統

表5 学生と保証人の関係
一覽 (人)

関係	人数	比率
祖父	3	0.4%
父	319	46.6%
兄	64	9.4%
弟	5	0.7%
養父	23	3.4%
義父	14	2.0%
義兄	24	3.5%
義弟	3	0.4%
伯父	20	2.9%
叔父	46	6.7%
甥	1	0.1%
従兄	15	2.2%
親戚	21	3.1%
恩師	16	2.3%
師弟	2	0.3%
友人	8	1.2%
知人	66	9.6%
同僚	1	0.1%
不明	33	4.8%
合計	684	100.0%

出典：各年度の『学籍簿』より作成。

上述のように就職経験者の多さが、文理大の学生構成の大きな特徴であった。こうした前提を踏まえて、学生の属性に関するデータを詳しくみてゆく。表5は保証人と学生の関係を一覽にしたものである。これを見てゆくと父親が約半数を占めていることが分かる。しかし、その一方で友人・知人など血縁関係の無い他人が保証人となっている事例や、広島文理科大学や広島高等師範学校の教官（恩師）が保証人になっている事例が見受けられる。既に述べたように文理大の学生は年齢の高い者が多かったため、当時の平均寿命からみても既に親が死

三 学生の属性と修学

があり、前者の場合、最短で一九〇二歳、後者の場合二一〇二三歳で入学することとなった。こうした制度上の違いに加え、就職経験者の入学者が多いという条件が重なった結果、学生の平均年齢が押し上げられたと思われる。

去していた可能性が考えられる。父親ではなく実の兄や弟が保証人となっている事例は、こうした可能性を裏付けるものと思われる。また、養父や義父、義兄や義弟など、養子縁組や結婚によって生じた親族が保証人となっている事例も少なくない。これに関連して、同窓会名簿の照合作業を行っている

表6 保証人職業一覽 (人)

職種	入学年		昭和5年		昭和6年		昭和10年		昭和11年		昭和15年		昭和16年	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
農林水産業	13	14.6%	35	41.2%	29	24.8%	36	27.5%	19	41.2%	34	25.0%		
工業	8	9.0%	3	3.5%	10	8.5%	10	7.6%	5	3.5%	7	5.1%		
商業	14	15.7%	7	8.2%	18	15.4%	20	15.3%	18	8.2%	18	13.2%		
会社員	7	7.9%	4	4.7%	8	6.8%	10	7.6%	7	4.7%	6	4.4%		
公務員	7	7.9%	6	7.1%	10	8.5%	4	3.1%	18	7.1%	9	6.6%		
軍人	4	4.5%	3	3.5%	2	1.7%	0	0.0%	1	3.5%	2	1.5%		
教員	17	19.1%	10	11.8%	16	13.7%	23	17.6%	23	11.8%	30	22.1%		
宗教	1	1.1%	2	2.4%	4	3.4%	0	0.0%	5	2.4%	1	0.7%		
医師	5	5.6%	2	2.4%	2	1.7%	7	5.3%	1	2.4%	4	2.9%		
その他	0	0.0%	0	0.0%	5	4.3%	2	1.5%	3	0.0%	6	4.4%		
無職	12	13.5%	11	12.9%	10	8.5%	18	13.7%	8	12.9%	15	11.0%		
未記載・不明	1	1.1%	2	2.4%	3	2.6%	1	0.8%	20	2.4%	4	2.9%		
合計	89	100.0%	85	100.0%	117	100.0%	131	100.0%	128	100.0%	136	100.0%		

出典：各年度の『学籍簿』より作成。

と男性で改姓している者が多いことに気が付いた。試みに集計してみると、分析対象とした男子の卒業生一、八〇七人のうち、一二八人（七・一％）が改姓していることが判明した。

男性の場合、養子縁組や婿取婚など他家の嗣子となる場合に改姓することが多い。時代がかなり下るが、昭和五〇年に結婚した夫婦のうち結婚後の姓として夫側の姓を選択したものが九八・九％、妻側の姓を選択したもの一・二％だったという全国調査の統計結果がある。昭和五一年以降の数値を追ってゆくと、妻側の姓を選択する夫婦が徐々に増加してはいるものの、最新のデータである平成二七年の段階でも妻側の姓を選択した夫婦は四・〇％に過ぎない。⁴このため七・一％という割合は、当時としては高率だったと推定される。

こうしたことから、文理大の卒業生は、跡取り娘の結婚相手として白羽の矢が立てられることが多かったことが分かる。同時に男性の側にもそれを受け入れる事情があったと推測される。

次に学生の経済状態を示す参考資料として、保証人の職業の構成を表6に示した。もし保証人が実の親であれば、表6の数値は実家の生業を示すこととなり、学生の出身階層を考える上で重要な指標となる。しかし上述のように文理大の場合、保証人≠実の親である比率が五割に満たないため、こうした見方を取ることができない。

ただ、全く無意味とも考えられないので参考までに同表をみると、年によって数値に幅があるが、「農林水産業」、「商業」、「教員」、「無職」の割合が比較的高いのに対して、「公務員」「会社員」「軍人」の割合が低いという傾向が見て取れる。個別の数値についての踏み込んだ分

析はできないが、この中で「無職」の割合が一〇％も存在することは、学生の経済状態を考える上で注目すべき点であろう。

次に学生の修学状況に関するデータを見てゆきたい。表7は留年率および中退率を一覧にしたものである（留学生も含む）。

同表をみてゆくと、留年および中退の比率は平均すると、それぞれ四・二％、五・二％であることが分かる。筆者が以前分析した旧制広島高校の場合、同様の算出方法で中退率が五・一〇％、留年率が一〇・一五％にのぼった。これと比較すると、文理大の中退・留年率はかなり低いと言える。

さらに表7を詳しく見ると、昭和一〇年四月入学から昭和一六年年四月入学学生の中退・留年率が高くなっていることが分かる。この点につ

表7 留年・中退の状況 (人)

入学年月	入学	留年		中退	
昭和4年4月	116	1	0.9%	3	2.6%
昭和5年4月	89	0	0.0%	6	6.7%
昭和6年4月	85	2	2.4%	6	7.1%
昭和7年4月	103	2	1.9%	6	5.8%
昭和8年4月	103	5	4.9%	4	3.9%
昭和9年4月	111	2	1.8%	7	6.3%
昭和10年4月	117	8	6.8%	6	5.1%
昭和11年4月	131	9	6.9%	10	7.6%
昭和12年4月	123	14	11.4%	4	3.3%
昭和13年4月	127	9	7.1%	6	4.7%
昭和14年4月	129	5	3.9%	11	8.5%
昭和15年4月	128	6	4.7%	8	6.3%
昭和16年4月	136	8	5.9%	10	7.4%
昭和17年4月	155	3	1.9%	6	3.9%
昭和17年10月	169	0	0.0%	1	0.6%
不明	3	0	—	0	—
合計・平均	1,825	74	4.1%	94	5.2%

出典：各年度の『学校一覧』より作成。

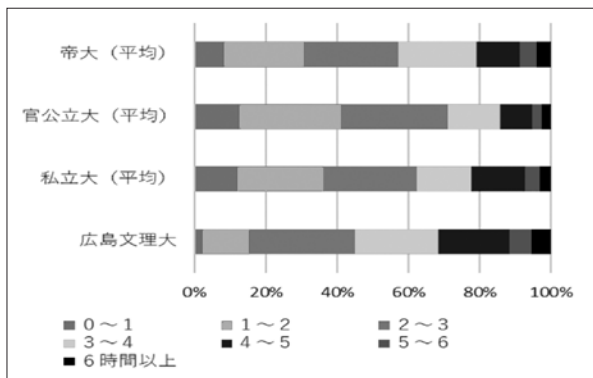


図 講義以外の一日の平均勉強時間 (旧制大学)

出典：『学生生徒生活調査』下 (文部省教学局、昭和13年11月調査) より作成。

ていた。文理大の場合、年齢の高い学生が多かったため、昭和一二年に日中戦争が始まると徴兵猶予の期間を過ぎて在学中に徴兵される者が出ていたのである。このためやむなく休学 (留年) したり、中退したりする学生が増加したと思われる。

しかし見方を変えれば、こうした外的要因をのぞくと本人の

いて確認するため『学籍簿』を見てゆくと、昭和一一年四月入学者の場合、留年者九人のうち七人が、中退者一〇人のうち二人が在学中に徴兵されていたことが判明した。また昭和一六年四月入学者でも、留年者八人のうち五人が、中退者一〇人のうち五人が徴兵されていた。一方で、昭和五、六年の入学者ではこうした事実は確認できず、病气など徴兵以外の事情が留年や中退の理由とされていた。

旧制大学の学生は、兵役法施行令に基づき昭和一四年三月までは二七歳、昭和一四年三月以降は二五歳まで兵役の徴集延期が認められ

意思による留年や中退は少なかったと言える。そもそも一度就職して社会人としての経験を積んだ者が、休職・退職して大学に入学すること自体、相当の覚悟が必要となる。このため文理大の学生が勉強や研究に前向きだったことは想像に難くない。図は、昭和一三年一月に文部省が行った全国調査の中から大学生の勉強時間を抜き出したものである。これを見ると文理大の学生の勉強時間が、他大学のそれを大きく上まわるものであったことが分かる。

こうした文理大の雰囲気について伊東隆夫 (昭和一三年卒業、東洋史学専攻) は、日中戦争以後、大学に国家の政策が反映され始めた状況を説明した上で、次のように回顧している。⁵⁾

(前略) 果たして当時の学生がどのような受け止め方をしたかとの問いが提出されるに違いない。当時の学生の多くが旧制高校出身者を除いて、教育の現場の勤務から解放されて、再び学究生活に復帰出来たことを、無上の喜びとしていたことも手伝って、国家や社会の動向は、むしろ当然の趨勢と観じ、ひたすらに学生々活をエンジョイしていたというのが、過言ではない答えとなるであろう。研究室では、各自が関心を寄せたテーマに対する史料収集に向けて寸暇を惜しむかのような寡黙、真摯な姿がみられ、当時第三研究室と呼ばれた校舎前の広場が、ソフトボールや、談笑の場所であった。(後略)

伊東隆夫は広島高等師範学校を卒業後、二年間の中学校勤務を経て文理大に入学している。前掲の表2、表3に即して考えるならば、伊東は文理大を構成する学生の中で、最も数の多い高師出身で就職経

表8 卒業直後の進路一覧 (人)

就職先等	人数	比率
広島文理大・広島高師	97	9.4%
大学	2	0.2%
高校・専門学校	16	1.6%
師範学校	121	11.7%
女子師範学校	70	6.8%
青年師範学校	5	0.5%
中学校	304	29.5%
高等女学校	142	13.8%
中等諸学校(商業、工業等)	28	2.7%
初等諸学校(小学校等)	19	1.8%
行政	14	1.4%
研究機関	8	0.8%
企業	4	0.4%
その他(就職)	4	0.4%
進学	32	3.1%
陸軍	42	4.1%
海軍	26	2.5%
就職・進学先未定	97	9.4%
小計	1,031	100.0%
死没者	2	
中退者	94	
資料欠による不明者	698	
総計	1,825	

出典：各年度の『学校一覧』より作成。

験者というパターンに当てはまる。この伊東の回想からは、勉学を優先する雰囲気や文理大に形成されていた様子が確認できる。同時に、就職経験なしでストレートに入学してきた旧制高校の学生たちを伊東が異質な存在と認識していた点も文理大の学生気質を考える上で興味深い。

四 卒業後の進路

(1) 卒業直後の状況

本章では文理大の学生が卒業後、どのような道を進んだのか見てゆきたい。表8は『学校一覧』に掲載された卒業生名簿の情報をもとに、卒業後最初の就職先(初職)等を一覧にしたものである。

このうち、卒業生名簿に就職先の記載の無い者は「就職・進学先未

定」に区分した。あわせて召集または志願により兵役に就いている者は、それぞれ「陸軍」、「海軍」に区分した。

また、昭和十五年三月、昭和一六年一二月、および昭和一八年九月より後の卒業生については、卒業生名簿がないため「資料欠による不明者」として除外した。

さて、同表を見てみると、高等教育機関である「広島文理大・広島高師」、「大学」、「高校・専門学校」に就職したのはあわせて一五五人(一一・二%)に過ぎず、約六割の卒業生は、中等教育機関である「師範学校」、「女子師範学校」、「青年師範学校」、「中学校」、「高等女学校」、「中等諸学校(商業、工業等)」へ就職したことが分かる。

文理大は、教員養成を目的とする教育大学の性格を有しており、卒業生には専攻科目について、高等学校高等科、師範学校、中学校、高等女学校の教員資格が与えられることとなっていた。⁶⁾このうち高等学校高等科以外の教員資格は高師でも取得が可能であり、

文理大の卒業生が高等教育機関ではなく中等教育機関へ就職すると、必然的に高師の卒業生と競合することとなった。先行研究によると、文理大の設立後、師範学校と中学校に就職する高師の卒業生の数が減少したことが明らかにされている。⁷⁾高師の立場からすれば、影響力の低下とも受け取れる事態であったが、現場の教員や高師の在校生から見れば、文理大を卒業することが就職に有利に作用するという印象を与えたのではないかと思われる。文理大への進学が実際の経歴にどのような影響を与

表9 前職と卒業後初職の関係 (人)

変化のパターン		出身校種			
		高師	検定	国公立	私立
変化なし (160人)	高→高	1	0	0	0
	中→中	133	8	7	8
	初→初	0	3	0	0
	その他→その他	0	0	0	0
上昇 (58人)	中→高	17	0	2	1
	初→高	1	0	1	0
	初→中	21	6	3	5
	その他→高	1	0	0	0
下降 (9名)	高→中	2	1	1	0
	高→初	0	0	0	0
	中→初	4	1	0	0
どちらとも 言えない (9名)	初→その他	0	1	0	1
	高→その他	0	0	0	0
	中→その他	4	0	0	0
	その他→中	3	0	0	0
	その他→初	0	0	0	0

出典：各年度の『学校一覧』、『学籍簿』より作成。

えたのか、ということとは学歴の効果を考える上で興味深い課題である。そこで、この点について考えるため、就職経験のある学生の入学前の職種と卒業後の初職の職種を比較したのが表9である。同表では、昭和四、五、一〇、一一、一五年の入学生のうち前職と卒業後の初職が確認できる者二三人を分析の対象とした。前述のように文理大の場合、大部分の就職経験者は教員であり、卒業後も大半の者が教職に就いた。そこで教職を高等(大学、高校、専門学校等)、中等(師範学校、中学校、高等女学校等)、初等(小学校、補習学校、実業学校等)に区分し、企業や行政など教職以外の職種を「その他」に分類するこ

ととした。こうして得られた結果について、さらに変化のパターンごとに分類して縦軸に示すことにした。あわせて横軸では、学歴の影響を見るため出身校ごとに卒業生を区分した。

さて、表9を見てゆくと、「変化なし」が一六〇人で最も多く、次いで「上昇」が五八人、「下降」、「どちらとも言えない」がともに九人であったことが分かる。こうしてみると、文理大卒業という学歴は、就職経験者にとってマイナスに作用することはなく、どちらかと言えばプラスに作用していたと評価できる。プラスに作用した人々のうち、筆者が特に注目したのは、「初→中」の区分である。これらの卒業生は、中等教育機関の教員資格がありながら小学校に配属されていた人々である。

たとえば、広島高等師範学校の場合、学業成績に人物評価を加味してランク付けを行い、①師範学校、②中学校、③高等女学校・実業学校、④その他の順で卒業生の適任校を決めていったことが明らかにされている。すなわち「高師」で「初→中」に区分されている二人は高師卒業時点では低い評価しか与えられず小学校へ配属された可能性が高い。しかし文理大で学び直すことによって再評価を受け、中等教育機関への就職を果たすことができたと考えられる。当事者の心情は推し量ることができないが、第三者の立場から見れば、文理大卒業という学歴によって社会的地位の向上を実現したと評価できる。

なお、厳密に考えるならば、たとえば同じ中等教育機関であっても、中学校と高等女学校、師範学校と女子師範学校、あるいは第一中学校と第二中学校、公立校と私立校といったように、学校の格付けに差が

表10 職歴の有無と卒業後初職の関係

(人)

出身校	就職先	高等教育					中等教育					初等教育		その他			未就職者				合計		
		文理大・高師	大学	高校	専門	研究機関	師範	女師	青師	中学	高女	前・工時	小学	附属小	行政	企業	その他	海軍	陸軍	進学		未定	死没
職歴あり	高師・第二臨教	12	0	1	2	1	31	18	0	65	32	4	1	3	2	1	0	6	3	7	19	1	209
	高師(広島以外)	1	1	0	0	2	2	0	0	4	4	0	0	0	0	1	0	0	0	3	3	0	21
	文検合格	0	0	0	0	0	2	3	1	3	7	0	2	1	0	1	0	1	0	1	1	0	23
	高校(国公立)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	専門学校(国公立)	3	0	0	0	0	1	2	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	15
	大学・専門学校(私立)	0	0	0	0	1	0	2	0	5	4	2	0	0	1	0	0	0	0	2	3	0	20
	小計	16	1	1	2	4	36	25	2	84	47	6	3	4	3	3	0	7	3	13	28	1	289
割合	5.5%	0.3%	0.3%	0.7%	1.4%	12.5%	8.7%	0.7%	29.1%	16.3%	2.1%	1.0%	1.4%	1.0%	1.0%	0.0%	2.4%	1.0%	4.5%	9.7%	0.3%	100%	
職歴なし	高師・第二臨教	16	0	0	1	2	18	9	0	37	9	5	1	0	1	0	5	9	16	3	18	0	150
	高師(広島以外)	3	1	0	0	0	0	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	15
	文検合格	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	高校(国公立)	4	0	1	0	0	2	0	0	9	5	0	0	0	1	0	0	0	3	3	6	0	34
	専門学校(国公立)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	大学・専門学校(私立)	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	1	8
	小計	23	1	1	1	2	21	10	0	53	19	6	1	0	2	0	7	9	19	7	28	1	211
割合	10.9%	0.5%	0.5%	0.9%	1.0%	10.0%	4.7%	0.0%	25.1%	9.0%	2.8%	0.5%	0.0%	0.9%	0.0%	3.3%	4.3%	9.0%	3.3%	13.3%	0.5%	100%	

出典：各年度の「学校一覧」および「学籍簿」より作成。

あった。しかし前職と卒業後の初職で府県や学校種が異なっている場合が多く、単純に比較できないため、本稿では踏み込んだ分析を断念した。

このように就職経験者にとって文理大卒という学歴は概ね有利に作用したと思われる。そこで次に就職経験なしでストレー

一五年入学生(中退者三六人、「学籍簿」の焼損による不明者一人を除く)の初職を、職歴の有無と出身校で区分して一覧表にしたものである。同表を見ると、職歴のある学生も無い学生も大半が中等教育機関以上の学校に就職しており、両者の間に大きな差はみられない。

ただ、詳細に見てゆくと「文理大・高師」(広島文理科大学・広島高等師範学校)、「女師」(女子師範学校)、「高女」(高等女学校)、「附属小」(附属小学校)については、両者の間で差がみられた。このうち「文理大・高師」の就職者を見てゆくと、卒業生は助手や副手として採用されていたことが分かった。かつて日本の大学では、講座の中の教員の年齢構成が人事の決定に大きな影響を与えていた。⁹⁾このため講座の中で一番下のポストである助手や副手には、若年の研究者が採用されることが多かった。

この点を踏まえ「文理大・高師」への就職者三九人の入学時の平均年齢を計算してみると二三・一歳となり、全体の平均値よりも約二歳も若いことが確認できた。このことから文理大・高師においては、卒業生のうち若年者を中心に助手や副手の採用が行われたことを示していると思われる。このため相対的に年齢の高い職歴経験のある学生よりも、職歴ない学生の比率が高くなったと推測される。

一方、「女師」や「高女」、「附属小」では職歴のない学生よりも職歴のある学生の方が多く採用されている。職歴のある学生は年齢も高く、入学時点ですでに妻や子のある者も少なくなかった。「女師」や「高女」は女子校であるため、教員の採用基準として年齢や家族構成が加味されていた可能性が高いのではないかと考えられる。

表11 職業・役職別一覧
(卒業約30年後)

順位	職業	人数	比率
1	大学教員(教員養成)	268	14.7%
2	大学教員(その他4年制)	214	11.7%
3	校長(高校)	210	11.5%
4	高校教員	194	10.6%
5	大学教員(短期大学)	66	3.6%
6	大学教員(教養教育)	58	3.2%
7	行政	45	2.5%
8	教頭(高校)	32	1.8%
9	大学教員(学長・学部長)	27	1.5%
10	企業(社員)	26	1.4%
11	教育長	16	0.9%
12	企業(社長、役員)	16	0.9%
13	校長(中学)	12	0.7%
14	高等専門学校教員	11	0.6%
15	学校職員	11	0.6%
	その他	39	2.1%
	死没者	292	16.0%
	退学・除籍者	94	5.2%
	不明者	194	10.6%
	合計	1,825	100.0%

出典：各年度の「尚志会名簿」より作成。

また、出身校ごとに就職状況を比較してみた場合、表10や前掲の表9からは、広島高等師範学校の卒業生だけが特定の学校に多く就職しているといったような出身校による格差は確認できなかった。すなわち学歴や職歴に差があっても、文理大に入学し所定の課程を修めて卒業するならば、学生たちは同一の条件のもとで就職することができたと考えられる。

(2) 卒業後約30年後の状況

最後に、このように文理大を卒業した学生が、その後社会の中でどのように評価され、いかなる立場を得ることになったのか見てゆきたい。

表11は、同窓会名簿をもとに卒業から約30年後の職業・役職を分

類し、人数の多い順に一五位まで示した(一六位以下は「その他」として一括した)。同表を見ると卒業生の職業としては教員養成系の大学・学部にも所属する大学教員が最も多く、以下、教員養成系以外の四年制大学に所属する大学教員、高校の校長といったように教職が続いている。

また、「行政」として区分した卒業生も内訳をみてゆくと、ほとんどが教育委員会の職員であった。教育委員会の職員は、教員として採用された者が配属されるのが通例であり、学事に関する業務を行うため、これも教職関連の仕事と言える。

こうして見ると、企業など教育以外の分野に従事している卒業生はごくわずかであり、広島文理科大学は研究者や教員の養成に軸を置いた大学だったと言える。

しかも学長や学部長、高校の校長、教育長などの組織の中で指導的な役割に就いている者も多く、文理大の卒業生は教育界において一定の影響力を有していた様子をうかがい知ることができる。

さて、前述のように大学卒業直後の初職について、出身校の影響はなかったと評価した。これについて、その後、卒業生が社会の中で経歴を重ねる過程において出身校の影響があったかどうかという点を検証するため、表12として約30年後の職業と出身校の相関関係を一覧にして示した。同表を見てゆくと、①「大学・短期大学等」の教員について高校出身者の割合が低い、②「高等学校」の教員について文検合格者の割合が低い、③「高等学校」の教員について私立の大学・専門学校出身者の割合が高い、という差異が認められる。ただ、特定の

表12 出身校別卒業約30年後職業一覧

(人)

職業 出身校	大学・短科大学等							高等学校				小中学校	地方自治体			民間企業		その他					合計
	大学教員 (学長・ 学部長)	大学教員 (教員職)	大学教員 (その他 4年制)	大学教員 (教員職)	大学教員 (他国大学)	高等専門 学校教員	学園長	校長 (高校)	教頭 (高校)	高校教員	校長・教頭 (小中学校)	首長・ 議員	教育長	行政	企業 (社長、 役員)	企業 (社員)	学校教員	研究機関	その他	死没者	不明者		
高師・ 第二臨教	8	68	52	12	16	5	4	60	6	53	6	1	2	11	4	4	2	0	4	73	42	433	
	1.8%	15.7%	12.0%	2.8%	3.7%	1.2%	0.9%	13.9%	1.4%	12.2%	1.4%	0.2%	0.5%	2.5%	0.9%	0.9%	0.5%	0.0%	0.9%	16.9%	9.7%	100%	
高師・臨教 (広島以外)	1	2	5	1	0	0	0	4	0	6	0	0	0	0	0	1	0	2	0	9	8	39	
	2.6%	5.1%	12.8%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	5.1%	0.0%	23.1%	20.5%	100%		
文検合格	1	6	7	4	3	0	0	5	1	2	1	0	0	1	0	1	0	0	1	12	6	51	
	2.0%	11.8%	13.7%	7.8%	5.9%	0.0%	0.0%	9.8%	2.0%	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	23.5%	11.8%	100%		
高校 (国公立)	2	3	1	0	0	0	0	4	1	6	0	1	0	0	0	1	0	0	0	13	3	35	
	0.0%	5.7%	8.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	2.9%	17.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.1%	8.6%	100%	
専門学校 (国公立)	0	4	5	2	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	4	23	
	0.0%	17.4%	21.7%	8.7%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%	17.4%	100%	
大学・専門 学校(私立)	0	6	8	1	2	0	0	4	1	11	0	1	0	0	0	1	1	0	0	3	5	44	
	0.0%	13.6%	18.2%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%	9.1%	2.3%	25.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	6.8%	11.4%	100%	
不明(奨借)	0	4	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	15	
	0.0%	14.4%	13.0%	3.3%	3.4%	0.8%	0.6%	12.3%	1.6%	12.3%	1.1%	0.5%	0.3%	1.9%	0.8%	1.3%	0.5%	0.5%	1.1%	18.1%	10.8%	100.0%	
合計	10	92	83	21	22	5	4	79	10	79	7	3	2	12	5	8	3	3	7	116	69	640	

出典：各年度「学籍簿」および「尚志会名簿」より作成。

表13 初職の任地と本籍地の関係

(人)

本籍地 初職の任地	北海道・ 東北	関東	東海	北陸・ 甲信越	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄	朝鮮	中国(満州、 関東州等)	台湾	その他(樺太、 ハワイ等)	計	
北海道・東北	8	2	2	3	13	22	13	0	0	0	0	63	7.1%
関東	7	13	4	2	10	31	14	0	0	0	0	81	9.1%
東海	0	2	7	2	6	12	4	0	0	1	0	34	3.8%
北陸・甲信越	0	2	2	4	7	18	7	0	0	0	0	40	4.5%
近畿	5	3	11	6	50	50	18	0	0	0	0	143	16.0%
中国・四国	9	6	10	7	48	165	50	0	0	1	0	296	33.2%
九州・沖縄	5	4	4	1	16	53	53	1	0	0	0	137	15.4%
朝鮮	2	1	2	1	3	15	7	0	0	0	0	31	3.5%
中国(満州、 関東州等)	4	1	2	0	8	16	5	0	1	0	0	37	4.1%
台湾	3	1	3	1	2	10	8	0	0	0	0	28	3.1%
その他(樺太、 ハワイ等)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0.2%

出典：各年度の「学籍簿」と「学校一覧」より作成。

表14 約30年後の任地と本籍地の関係

(人)

本籍地 30年後の任地	北海道・ 東北	関東	東海	北陸・ 甲信越	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄	朝鮮	中国(満州、 関東州等)	台湾	その他(樺太、 ハワイ等)	計	
北海道・東北	30	0	1	0	2	7	2	0	0	0	0	42	3.4%
関東	7	47	7	7	20	40	11	1	0	0	0	140	11.4%
東海	0	7	45	3	7	17	3	0	0	0	0	82	6.7%
北陸・甲信越	0	1	0	19	3	1	2	0	0	0	0	26	2.1%
近畿	6	2	11	5	190	66	16	0	0	1	0	297	24.1%
中国・四国	8	5	9	3	48	335	29	0	0	1	0	438	35.6%
九州・沖縄	3	0	1	0	5	35	156	0	0	0	1	201	16.3%
朝鮮	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.1%
中国(満州、 関東州等)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0.2%
台湾	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1%
その他(樺太、 ハワイ等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%

出典：各年度の「学籍簿」と「尚志会名簿」より作成。

出身校の数値が突出しているのではなく、他の学校に比べて相対的に高低があるという程度の差異であるため、文理大入学前の学歴は卒業後もほとんど影響がなかったと考えられる。

なお、初職と約三〇年後の勤務先を比較してゆくと、卒業生の本籍地(出身地)について、興味深い変化が見られた。表13は初職の任地と本籍地を一覧表にしたものである。同表をみると卒業生が最も多く就業しているのは中国・四国地方(三三・二%)であり、これに近畿地方(一六・〇%)、九州・沖縄地方(一五・四%)が続いていることが分かる。また、朝鮮、中国、台湾など「外地」に就業する者も少なくなく、合計で卒業生の一〇・九%が赴任している。

こうしたなか、初職で自分の本籍地(出身地)に赴任する卒業生は多くなかった。本籍地と任地が一致する欄を網掛けて示したが、卒業生が本籍地に著しく集中している様子はみられない。すなわち文理大の卒業生たちは本籍地以外の地域へ教員として赴任することが多かったと考えられる。

一方、表14は約三〇年後の任地と本籍地を一覧にしたものである。同表右端の集計部分を見ると地方ごとの卒業生の分布率は表13と大差がなく、西日本を中心に展開している様子が見て取れる。しかし本籍地との関係に目を転じると、表13と比較して本籍地と任地が一致する欄に卒業生が集中していることが分かる。すなわち初職では本籍地以外に赴任した卒業生たちが、約三〇年後には本籍地に回帰しているのである。

この三〇年の間には、戦争にともなう徴兵や疎開、あるいは敗戦に

ともなう「外地」からの引き揚げなど、日本全体で大きな人口移動があった。こうした外的要因が本籍地への回帰を促進した可能性はあるが、たとえ転職や転任の機会があっても、本人にその意思がなければ実現することはありえない。すなわち文理大の卒業生には本籍地(出身地)への強い志向性があったため、こうした変化が生じたと考えられるのである。

おわりに

最後に本稿のまとめと若干の考察を行う。本稿では統計的な手法を用いて広島文理科大学の学生の特徴を見てきた。この結果、学生の特徴としては、①西日本を本籍地とする者が多い、②広島高等師範学校および第二臨時教員養成所の出身者が六〇七割を占めている、③就職経験者が約六割を占めている、④実の親が保証人になっている者が半数に満たない、といった点があげられる。

また、卒業後の動向についてみてゆくと、①卒業生の大多数が就職に就いた、②初職は中等教育機関が多く高等教育機関は一割程度だった、③就職経験の有無や出身校は初職の就職先と関係性がない、④卒業後約三〇年後には大学教員や高校教員となっている者が多い、⑤同時に学部長や校長など指導的な地位にある者が少なくない、⑥約三〇年後の就業地と本籍地の間に強い関係性が認められる、といった点が指摘できる。

この中で筆者が特に注目したのは、入学者に就職経験者が多かった

ことである。「広島大学二十五年史」では「比較的多かった」（一六二頁）と述べるにとどまり、これまで具体的な数値が明らかになっていなかった。約六割もの学生が就職経験者であるならば、学内の雰囲気や学生の気質などについて、就職未経験者が多数を占める帝国大学や他の官立大学と単純に比較することができないと考えられる。

また、広島文理科大学については、設立経緯や卒業生の就職先などからこれまで「教育大学」や「教員養成大学」といった評価が下されてきた。これに対して広島文理科大学の実態は、約六割の学生が就職経験のある元社会人であり、卒業後は大多数の者が教職に就くというものであった。すなわち広島文理科大学は、未経験者を教員として「養成」するだけではなく、教員経験者の技能と学識を「向上」させていたのである。現在の用語に即して評価するならば、「教育大学」や「教員養成大学」というよりも、むしろビジネススクールのような「専門職大学院」に類似した大学だったと考えられる。このため社会人の「再教育」あるいは「学び直し」も、広島文理科大学の果たしていた重要な社会的機能だったと考えられる。

あわせて、①留年率・中退率が低い、②他大学と比較して学生の勉強時間が長い、といった特徴も、単に文理大の学生が真面目だったからではなく、社会人経験者が多かったことによるものとして理解すべきだと考える。同様に卒業後の動向についても、就職未経験者が就職したのではなく、就職経験者が自発的な学び直しの後に再就職（復帰）したのであるから、実績が高くなるのは当然の結果と言えよう。

なお、今後の課題としては、①就職経験者が多数入学した動機の解

明、②東京文理科大学をはじめとする他大学との比較の二点があげられる。①については、本稿でも入学前と卒業後の就職経験者の勤務先の変化を比較して検証したが、これに加えて就職先での待遇にどのような変化が生じたのかという点も明らかにする必要があると考えている。②については、就職経験者が多いという特徴が、広島文理科大学特有の現象なのか、それとも他の大学でも見られた現象なのか、という点を確認する必要があると考えている。いずれにせよ相当の作業が必要となるため、稿を改めて検討することとしたい。

注

- (1) 他に三好信浩『日本師範教育史の構造』（平成三年、東洋館出版社）、船寄俊雄『近代日本中等教員養成史論争』（学文社、平成一〇年）、山田浩之『高等師範学校と文理科大学の大学教授市場』山野井敦徳編著『日本の大学教授市場』（玉川大学出版部、平成一九年）所収が参考になる。
- (2) 拙稿「昭和戦前期における高等学校の就学・進学実態―広島高等学校を事例として―」（『広島大学文書館紀要』一八号、平成二八年）。
- (3) 『日本帝国文部省第五十八年報 自昭和五年四月至六年三月』（文部大臣官房文書課編集・発行、昭和一二年）二〇二頁。
- (4) 「平成二八年度人口動態統計特殊報告『婚姻に関する統計』の概況」（厚生労働省、平成二九年一月）、www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/konin16/dl/gaikyo.pdf（平成二九年一月一〇日参照）。
- (5) 前掲『広島文理科大学創立五十周年』二五一頁。

- (6) 「教員資格ニ関スル内規」『広島文理科大学学則制定許可』(文部省、昭和四年四月一六日)、<https://www.digitalarchives.go.jp/das/meta/M1000000000001882381/> (平成二十九年十二月二二日参照)。
- (7) 前掲『広島高師文理大の社会的軌跡』一四三～一五五頁。
- (8) 前掲『教師の歴史社会学』一九五～二〇〇頁。
- (9) 新堀通也『日本の大学教授市場―学閥の研究―』(東洋館出版、昭和四〇年)二〇三～二一四頁。

(いしだ まさはる・広島大学七五年史編纂室)

Statistical Analysis of Hiroshima Bunrika University Students in the Prewar Showa Era

ISHIDA Masaharu

Abstract

In this thesis, I analyzed student information of Hiroshima Bunrika University during the prewar Showa era. The results of this analysis showed that 60% of the students were incumbent teachers. Until now, Hiroshima Bunrika University had been considered a “teacher training university”. However, if a majority of the students were incumbent teachers, it could be said that Hiroshima Bunrika University was a re-educational institution. In addition, I found that Hiroshima Bunrika University students were enthusiastic about studying, had good job hunting experiences, and that there were few retirees and dropouts. These points should be understood as characteristics of a re-educational institution for incumbent teachers.